

グリーンインフラ推進戦略フォローアップ

国土交通省 総合政策局 環境政策課



グリーンインフラ推進戦略の取組状況(概要)

(1)グリーンインフラ主流化のための環境整備

方策	取組状況	取組・事業の内容	今後の予定	主な部局・課室
①グリーンインフラ官民連携プラットフォームの創設 ・アドバイザーの派遣	実施	■グリーンインフラ官民連携プラットフォーム※(以下、「プラットフォーム」という)において、アドバイザー派遣を実施 ※2020年3月創設、会員数:1652者(R5.1.20時点)	■引き続き、継続	総政局(環境政策課)
・アイデアコンテストの実施	実施	■プラットフォームにおいて、グリーンインフラ大賞を実施 :R4年度に第3回グリーンインフラ大賞を実施、累計応募件数185件	■引き続き、実施	総政局(環境政策課)
・シンポジウムの開催等	実施	■プラットフォームにおいて、シンポジウム及びグリーンインフラ産業展を開催 :R4年度にグリーンインフラ産業展2023及び第4回シンポジウムを開催	■グリーンインフラ産業展2024を2024年2月に開催予定	総政局(環境政策課)
②相談窓口の設置等 ・相談窓口の設置	実施	■プラットフォームにおいて、アドバイザー派遣を実施(再掲) :計11件のアドバイス支援を実施(R5.3時点)	■引き続き、継続	総政局(環境政策課)
・取組事例集の作成	実施	■プラットフォームにおいて、グリーンインフラ事例集を作成(合計87件掲載、R4.3時点)	■引き続き、グリーンインフラ大賞の実施に合わせて更新	総政局(環境政策課)
		■全国の取組を発表する「全国多自然川づくり会議」を開催し、ホームページで発表事例を情報発信 ■生態系ネットワークの形成 ・生態系ネットワーク形成の取組の進め方をとりまとめた「河川を基軸とした生態系ネットワーク形成のための手引き(河川管理者向け)(案)」を作成 ・技術としての生態系ネットワークの評価方法に着目し、実務に即した具体的な解説や取組事例をとりまとめた「河川事業における生態系保全に関する評価の手引き(実務者向け)(案)～生態系ネットワーク形成に向けて～」を作成 ・生態系ネットワーク全国会議を開催し、自治体間で優良事例を共有するとともに、生態系ネットワーク全国フォーラムを開催し、多様な主体が連携した取組の重要性を発信 ■かわまちづくり ・「かわまち大賞」による先進事例の表彰・周知 ・「かわまちづくり計画策定の手引き」の作成やポータルサイトの公表	■引き続き、「全国多自然川づくり会議」を開催し、発表事例の情報発信に努める ■引き続き、生態系ネットワーク全国会議及び全国フォーラムを開催し、取組を全国に展開する。また、多自然川づくりにおける生態系ネットワーク形成に関する技術資料を作成 ■引き続き、かわまちづくり支援制度の手引きの充実等により、「かわまちづくり」の普及啓発を実施	水管理・国土保全局
		■(独)都市再生機構において、グリーンインフラの取組事例集を作成	■引き続き、HPで公表	住宅局
③法定計画への位置づけ ・社会資本整備重点計画	実施	第5次社会資本整備重点計画において、重点目標6「インフラ分野の脱炭素化」に、「グリーンインフラの推進」を含むグリーン社会の実現を位置づけた		総政局(社会資本整備課)
・地域気候変動適応計画	実施	東京都や横浜市などの地域気候変動適応計画にグリーンインフラの取組が位置づけ有		総政局(環境政策課)
・緑の基本計画	実施	令和2年度より、グリーンインフラの社会実装に向けて、戦略的計画としての緑の基本計画のあり方を有識者検討会において検討	■緑の基本計画 全国の自治体における緑の基本計画にグリーンインフラが積極的に盛り込まれるように、ガイドラインを策定	都市局
・その他計画	実施	■河川整備基本方針、河川整備計画 方針、計画の策定・改定において自然環境が有する多面的な機能を考慮し、治水対策を適切に組合せ、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを関係機関と連携して推進などのグリーンインフラの観点を明記	■引き続き、河川整備基本方針、河川整備計画の策定・改定において、グリーンインフラの観点を記載	水管理・国土保全局
	実施		■次期国土形成計画・国土利用計画 今後、SDGs、NbSに根差したグリーンインフラの取組を含む「グリーン国土の創造」を重要な観点の1つとして位置づける	国土政策局

グリーンインフラ推進戦略の取組状況(概要)

(1)グリーンインフラ主流化のための環境整備

方策	取組状況	取組・事業の内容	今後の予定	主な部局・課室
④都市計画に係る運用指針の見直し	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画運用指針の改正(令和2年9月) 都市計画制度の基本的な考え方や各種関連制度の手続きにおいて、雨水の流出抑制等のグリーンインフラとしての機能に配慮するよう明示 		都市局
⑤技術指針の策定と要素技術の研究開発の推進	実施	(技術指針の策定) <ul style="list-style-type: none"> ■河川砂防技術基準基本計画編及び施設配置計画編改定(R4.6改定) :生態系ネットワークの形成などグリーンインフラに関する事項を追記 	<ul style="list-style-type: none"> ■河川砂防技術基準調査編の改定にあたっては、グリーンインフラに関する事項の記載を検討 	水管理・国土保全局
	実施	(要素技術の研究開発の推進) <ul style="list-style-type: none"> ■グリーンインフラ創出促進事業(R4補正) :企業等の新技術の実用化促進に向けた研究・開発等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■R4年度に特定した事業者をR5年度に支援 	総政局(環境政策課)
		(要素技術の研究開発の推進) <ul style="list-style-type: none"> ■先駆的な緑化関連技術開発のための実証調査業務 :先駆的な緑化関連技術の確立とその全国への普及を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■R5年度も「先駆的な緑化関連技術開発のための実証調査業務」を継続 	都市局
			<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)※ :グリーンインフラやEBPMによる地域マネジメント等を研究開発 ※総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた取組を推進。第3期の14課題のうち、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」にグリーンインフラは含まれている。 	総政局(環境政策課) 都市局 水管理・国土保全局 港湾局
⑥土木設計におけるグリーンインフラへの配慮	実施	(多自然川づくりにおける技術資料の充実) <ul style="list-style-type: none"> ■多自然川づくりの技術資料として、大河川における多自然川づくり-Q&A形式で理解を深めるー(R4.3改定)を改定 	<ul style="list-style-type: none"> ■多自然川づくりに関する技術基準の更なる充実を図る(都市河川における技術資料等) 	水管理・国土保全局
⑦各主体の役割分担及び費用負担について整理	実施		<ul style="list-style-type: none"> ■地方公共団体向け「グリーンインフラ実践ガイド」(仮称)をとりまとめ・公表 :グリーンインフラが必要とされる背景やグリーンインフラ実践時の基本的な考え方への理解を深めるとともに、地方公共団体による行政計画への位置づけや官民連携・分野横断による事業の実践手法等のプロセスを分かりやすく示す 	総政局(環境政策課)
		(関連取組) <ul style="list-style-type: none"> ■「不動産分野TCFD対応ガイダンス参考資料-海外企業の開示事例-」において、TCFD提言に対応した海外の不動産企業の情報開示事例をとりまとめ、公表 ■「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会 中間とりまとめ(参考資料)」において、国内の不動産の社会課題に対応した取組事例をとりまとめ、公表 	不動産局	

グリーンインフラ推進戦略の取組状況(概要)

(2)グリーンインフラ推進のための支援の充実

方策	取組状況	取組・事業の内容	今後の予定	主な部局・課室
①モデル事業の実施と優良事例の横展開	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■先導的グリーンインフラモデル形成支援 : 先導的なグリーンインフラモデルを形成するため、地方公共団体に専門家の派遣を通じて、基本構想や体制づくり、効果検証、各種計画への反映、地域イベントの実施等の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■先導的グリーンインフラモデル形成支援の継続 ■地方公共団体向け「グリーンインフラ実践ガイド」(仮称)をとりまとめ・公表(再掲) 	総政局(環境政策課)
②計画策定等に関する新たな支援制度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■グリーンインフラ創出促進事業(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ■R4年度に特定した事業者をR5年度に支援 	総政局(環境政策課)
③緑の総合的な支援制度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■令和2年度に「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業」を創設し、地方公共団体や民間事業者等が緑の基本計画に基づいて行うグリーンインフラの取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、継続 	都市局
④グリーンインフラを活用した雨水貯留浸透対策の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■特定都市河川浸水被害対策法改正に伴い、特定都市河川流域において認定計画に位置づける民間事業者等による雨水貯留浸透施設の整備について、国庫補助率の嵩上げ(補助率:1/3→1/2)や固定資産税の減税(参酌標準:1/3)といった支援策を実施するなど、雨水貯留浸透施設の整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■特定都市河川の指定拡大や支援策の充実などにより、引き続き雨水貯留浸透施設の整備を推進 	水管理・国土保全局
⑤交付金等による重点的支援の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■統合河川環境整備事業において、自然環境が有する多様な機能を活用し、多様な主体と連携した水辺整備事業や水環境事業、また流域における生態系ネットワークの形成に取り組んでいる自然再生事業に対し重点配分を実施 ■下水道においては、計画認定制度により、認定を受けた民間事業者が整備する雨水貯留浸透施設に対し、施設整備費用の一部を重点的に支援(官民連携浸水対策下水道事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ■地方公共団体のグリーンインフラの取組について社会資本整備交付金を活用した重点配分を実施 ■下水道においては、引き続き、雨水貯留浸透施設整備に対する重点的な支援を継続 	水管理・国土保全局
⑥民間の取組に対するファイナンス支援の実施 i) Re-Seed(一般社団法人環境不動産普及促進機構)の耐震・環境不動産形成促進事業(金融支援)	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■民間資金やノウハウを活用した、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成を促進するため、老朽・低未利用不動産の改修・開発事業等に民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給出資 	<ul style="list-style-type: none"> ■耐震・環境不動産形成対策費補助金交付要綱に基づき、基金創設後の10年目見直しとして耐震・環境不動産形成促進事業のあり方検討会を開催し、令和4年8月にとりまとめを公表 ■「2050年カーボンニュートラル」や2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)といった政府目標に対応するための環境要件の引き上げ、本事業の活用推進のため出資スキームの合理化等を検討中 	不動産局
ii) 民間都市開発推進機構のメガニン支援事業(金融支援)	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■環境に配慮した優良な民間都市開発事業に対して支援を実施。令和4年度より、環境性能が特に良好と認められた民間都市開発事業については、より長期で安定的な資金供給を行えるよう、貸付期間を最長40年まで延長。 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境に配慮した優良な民間都市開発事業に対して支援を実施。また、(一財)民間都市開発推進機構においてグリーンファイナンスを活用した資金調達を実施。 	都市局
iii) 民間都市開発推進機構のまちづくりファンド支援事業(金融支援)	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■令和4年度より、環境性能の向上に資する設備の整備を行う事業を支援対象に追加 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境性能の向上に資する設備の整備を行う事業に対して支援を実施 	都市局

グリーンインフラ推進戦略の取組状況(概要)

(2) グリーンインフラ推進のための支援の充実

方策	取組状況	取組・事業の内容	今後の予定	主な部局・課室
iv) 国の防災・省エネまちづくり緊急促進事業(個別補助(財政支援))	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災性能や省エネルギー性能の向上など質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等に対して国の財政支援を実施 ■ 令和2年度に防災対策や環境対策(都市緑化)に係る要件の見直しや事業期限の延長、令和4年度に省エネ対策(ZEH・ZEBレベル)を選択要件に追加、などの制度見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き、支援を継続 	都市局 住宅局
⑦ ファイナンス確保に関する事例集の作成	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラットフォームにおいて、グリーンインフラに関する金融手法等を整理 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンインフラ金融部会資料集(令和3年3月) ・グリーンインフラとグリーンインフラへのファイナンスについて(令和4年4月) ■ グリーンインフラ支援制度集 <ul style="list-style-type: none"> ：国土交通省・農林水産省・環境省等の支援制度のうち、グリーンインフラの導入に関連して利用が想定される制度を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グリーンインフラ支援制度集の更新 	総政局(環境政策課)
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和2年度に「不動産分野TCFD対応ガイダンス参考資料-海外企業の開示事例-」において、TCFD提言に対応した海外の不動産企業の情報開示事例をとりまとめ、公表 ■ 令和3年度に「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会 中間とりまとめ(参考資料)」において、国内の不動産の社会課題に対応した取組事例をとりまとめ、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和5年度 不動産分野TCFD対応ガイダンス改訂(予定)時に、国内の不動産企業の開示事例の追加を検討 	不動産局

グリーンインフラ推進戦略の取組状況(概要)

(3) グリーンインフラに関する評価手法の開発等

方策	取組状況	取組・事業の内容	今後の予定	主な部局・課室
① 評価手法の開発	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラットフォームにおいて、グリーンインフラ評価の考え方とその評価例(令和3年度中間報告書)を作成 ・ 代表的な機能を6つ選定し、それぞれの評価の考え方とその評価例を整理し、また、多機能性を総合的に評価できる手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ R4年度中に、グリーンインフラ評価の考え方とその評価例をとりまとめ予定 	総政局(環境政策課)
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和2年度に、我が国不動産固有の実情も考慮した、TCFD提言に対応した情報開示に関する参考資料として「不動産分野TCFD対応ガイドンス」をとりまとめ、公表 ■ 令和3年度に、「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会 中間とりまとめ」において、我が国における社会課題とそれに対応した不動産分野における取組の評価項目等について整理、公表。グリーンインフラに係る取組として、「緑化や緑地・親水空間の整備・保全」や「バイオフィリックデザインの導入」を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年度 「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンスを公表予定 ■ 令和5年度 不動産分野TCFD対応ガイドンス改訂予定 	不動産局
		<ul style="list-style-type: none"> ■ (独)都市再生機構におけるグリーンインフラの有する効果を定量的に把握・評価し、得られた結果を一般に対してわかりやすく伝える手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年公表する環境報告書の中で、実績・事例等を掲載予定 	住宅局
② 国土管理の観点からのリスク低減効果等の分析	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和2年度に、人口減少に伴う国土利用・管理に係る長期的なリスクを分析するとともに、人口減少下における国土管理の在り方を検討。これを踏まえ、令和3年6月に人口減少下の国土管理の在り方を示した「国土の管理構想」をとりまとめた。当該構想では、グリーンインフラについて、国土の機能ごとの国土管理の課題と管理の在り方に関する項目の中で整理 		国土政策局
③ 伝統的な技術や先進技術の活用の可能性調査	実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不連続で開口部が重複した堤防を霞堤といい、古くから豊川など流れの速い急流河川で用いられてきた。また、洪水から集落等を守るために輪のように整備した堤防を輪中堤といい、木曾川や筑後川などで見ることができる。いずれも洪水を一時的に堤内地に貯留し、下流への流量を低減させる効果があることから「流域治水」の推進にあたり霞堤の保全や輪中堤の整備。 ※ 自然環境のこういった機能を活用しているか要整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 洪水を一時的に堤内地に貯留し、下流への流量を低減させる効果がある霞堤の保全等を引き続き行い、洪水被害の最小化を推進 ■ 一級河川において、自然再生計画を策定し、水害防備林の保全を行う ■ 三次元地形データと連携した河川環境情報図の整備などデジタル技術の活用を検討 ■ 河川水辺の国勢調査の魚類調査において、環境DNA導入を検討 	水管理・国土保全局
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (再掲) 	総政局(環境政策課) 都市局 水管理・国土保全局 港湾局